

（BOX 2）近年の全要素生産性（TFP）の動向

ここでは、新基準ベースのGDPと資本ストック統計、および労働投入関連のデータを用いて、わが国の全要素生産性（TFP）の成長率を業種別に計測した。そうして得られた業種別のTFP成長率を、米国の先行研究も参考にしつつ、①情報通信技術（IT）を製造する部門、②相対的にITの利用が進展している部門、③付加価値の計測が難しい部門、④それら以外の部門、の4つのグループに集計した（BOX図表6(1)）。

計測結果をみると（BOX図表6(2)(3)）、Gordon(2016)やFernald(2015)が米国のデータで強調したように³⁷、IT製造部門およびIT利用部門のTFP上昇率は、2000年代半から減速しており、「General Purpose Technology」としてのITの生産性押し上げ効果は、近年、減退しつつあるように窺われる。足もとで、IT関連に代わって、わが国TFPを押し上げている業種は、オリンピック関連投資や都市部の再開発関連投資などで活況を呈している建設業となっている。もっとも、建設業のTFPは、以下のとおり、とりわけ正確な計測が難しい点に留意が必要である。

すなわち、GDP建設投資を巡っては、①基本的に、受注・着工を機械的に進捗展開した出来高から推計されているが、近年は、人手不足による工事の遅れから、出来高がやや過大推計となっている可能性がある、②実質化の際に使用される建設デフレーターは、主として人件費や資材費等から構成される投入コストベースで計算されているが、近年の不動産・住宅価格の上昇を十分に反映しておらず、下方バイアスを持っている可能性がある、③近年増加傾向にあるリフォーム・リニューアル投資が、十分に織り込まれていない、といった問題点が指摘されている。これらの点は、最近の統計改革の焦点のひとつとなっており、関係者間で統計精度向上に向けた検討が行われている³⁸。

³⁷ Gordon, R. J. (2016). *The Rise and Fall of American Growth: The U.S. Standard of Living since the Civil War*. Princeton University Press.

Fernald, J. (2015). “Productivity and Potential Output before, during, and after the Great Recession,” *NBER Macroeconomics Annual 2014*, Volume 29, pp. 1-51.

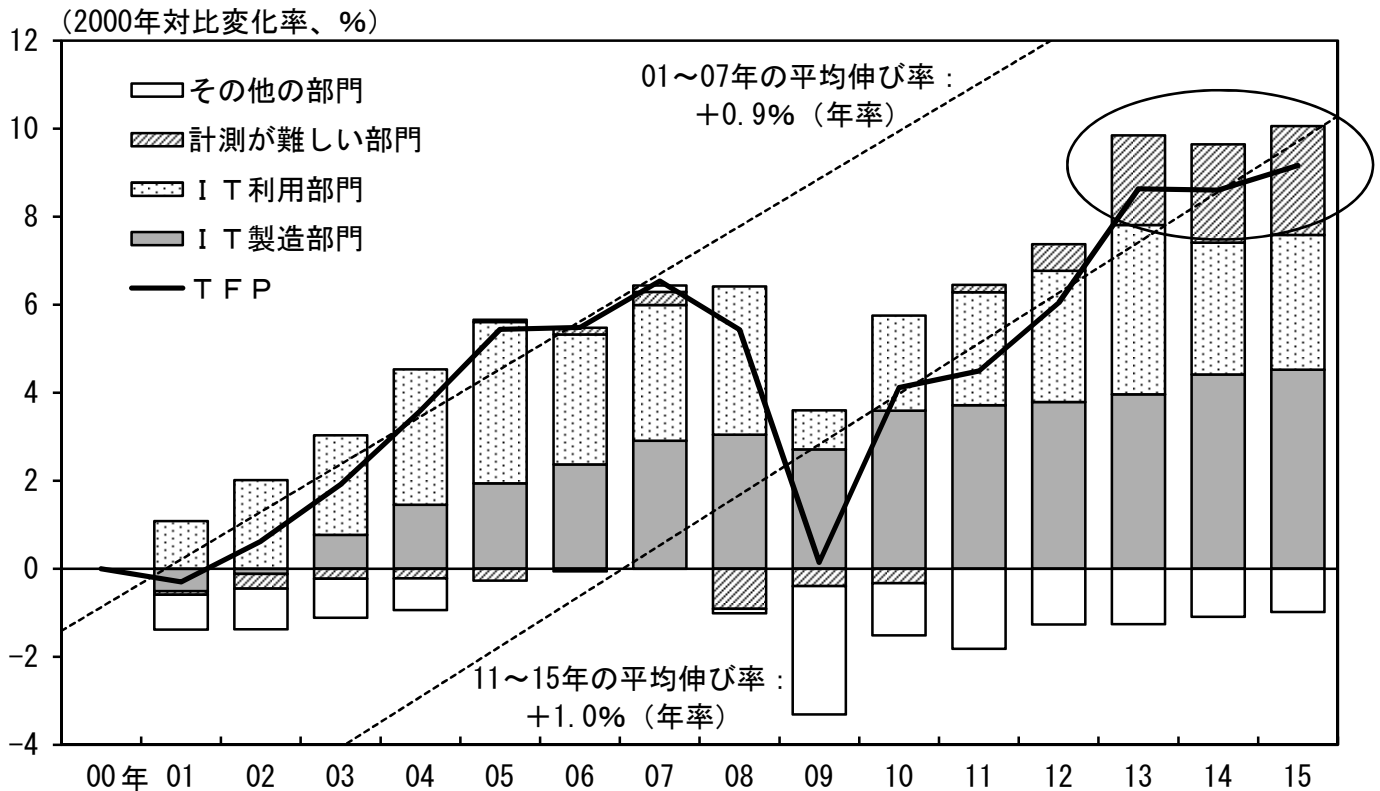
³⁸ GDP統計の精度向上に関する取り組みについては、経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」（2016年12月21日）や、統計改革推進会議の中間報告（2017年4月14日）を参照。

全要素生産性（TFP）の動向

（1）業種分類

IT製造部門（3業種） GDPウエイト：4%	電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器
IT利用部門（9業種） GDPウエイト：49%	GDPに占めるソフトウェア投資比率の高い9業種。 具体的には、情報通信、運輸・郵便、卸売・小売、宿泊・飲食サービス、専門・科学技術・業務支援サービス、電気・ガス・水道・廃棄物処理、化学、繊維製品、その他の製造業
計測が難しい部門（3業種） GDPウエイト：26%	業種別GDPの計測が難しい3業種。 具体的には、建設、不動産、金融・保険
その他の部門（9業種） GDPウエイト：21%	食料品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、その他のサービス

（2）全要素生産性の推移



（3）全要素生産性の伸び率

年平均伸び率（%）	95～00年	01～05年	06～10年	11～15年
全体	1.0	1.1	-0.2	1.0
IT製造部門	8.4	9.0	7.7	4.9
IT利用部門	1.3	1.5	-0.6	0.4
計測が難しい部門	-0.5	-0.2	-0.0	2.1
その他の部門	0.6	0.1	-1.0	0.2

（注）1. TFPは、SNAの経済活動別データ（年次推計）を用いて計測（ソロー残差）。
 2. （1）のGDPウエイトは2015年の値。また、上記の分析では、農林水産業、鉱業、公務、教育、保健衛生・社会事業の5業種を除いている。

（出所）内閣府